

貸借対照表

(2020年3月31日)

(単位 千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	14,936,417	流動負債	8,225,517
現金及び預金	505,242	工事未払金	4,291,119
受取手形	100,402	未払金	1,106,300
売掛金	7,726,950	未払費用	548,346
未成工事支出金	1,844,977	未払法人税等	259,162
前払費用	4,703	前受金	1,674,951
関係会社短期貸付金	4,687,484	預り金	35,347
その他	67,440	賞与引当金	288,140
貸倒引当金	△783	役員賞与引当金	22,150
固定資産	593,118	固定負債	731,519
有形固定資産	45,978	退職給付引当金	686,784
建物	33,663	役員退職慰労引当金	12,644
構築物	274	資産除去債務	27,825
工具、器具及び備品	12,040	その他	4,266
無形固定資産	32,894	負債合計	8,957,037
ソフトウェア	31,420	(純資産の部)	
その他	1,474	株主資本	6,572,499
投資その他の資産	514,245	資本金	200,000
投資有価証券	307	資本剰余金	200,000
破産更生債権等	1,727	資本準備金	200,000
長期前払費用	1,976	利益剰余金	6,172,499
繰延税金資産	414,500	その他利益剰余金	6,172,499
その他	97,460	繰越利益剰余金	6,172,499
貸倒引当金	△1,727	純資産合計	6,572,499
資産合計	15,529,536	負債・純資産合計	15,529,536

損益計算書

2019年4月1日から

2020年3月31日まで

(単位 千円)

科目	金額	
営業収入		48,386,746
営業原価		43,965,656
売上総利益		4,421,089
販売費及び一般管理費		1,227,175
営業利益		3,193,914
営業外収益		
受取利息	15,560	
その他	8,532	24,093
営業外費用		11,512
経常利益		3,206,494
特別損失		
固定資産除却損	0	0
税引前当期純利益		3,206,494
法人税、住民税及び事業税	1,125,952	
法人税等調整額	△99,700	1,026,252
当期純利益		2,180,242

株主資本等変動計算書

〔 2019年4月 1日から
2020年3月31日まで 〕

(単位 千円)

	株主資本						純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	200,000	200,000	200,000	3,992,256	3,992,256	4,392,256	4,392,256
当期変動額							
当期純利益				2,180,242	2,180,242	2,180,242	2,180,242
当期変動額合計	-	-	-	2,180,242	2,180,242	2,180,242	2,180,242
当期末残高	200,000	200,000	200,000	6,172,499	6,172,499	6,572,499	6,572,499

個別注記表

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

(時価のないもの) …… 移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

未成工事支出金 …… 個別法による原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法

ただし、建物（建物附属設備は除く。）ならびに2016年4月1日以後に取得した建物附属設備および構築物については、定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) 投資その他の資産（長期前払費用）

均等償却

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員への賞与支給に充てるため、支給見込額基準方式により計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員への賞与支給に充てるため、支給見込額基準方式により計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員への退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。退職給付引当金および退職給付費用の処理方法は以下のとおりであります。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の8年による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

過去勤務費用は、発生時に全額費用処理しております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退任時に支給される報酬に備えるため、内規に基づく事業年度末要支給額を役員退職慰労引当金として計上しております。当該報酬は、毎年一定数のポイントを付与し、役員退任時にポイントの合計に単価を乗じて得た額を金銭にて支給するものであります。

5. 収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

請負工事に係る収益の計上基準については、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事（工期がごく短期間のものを除く。）については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

6. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。なお、控除対象外消費税等は、当事業年度の期間費用として処理しております。

(2) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(3) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、5年間で均等償却しております。

(4) 連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用

「所得税法等の一部を改正する法律」（令和2年法律第8号）において創設されたグループ通算制度への移行およびグループ通算制度への移行に合わせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（実務対応報告第39号2020年3月31日）第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号2018年2月16日）第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末における発行済株式の数 3,200 株

(注) 貸借対照表、損益計算書および株主資本等変動計算書に記載の金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。